

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 イーター電機工業株式会社
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 浩之
 (氏名) 高橋 洋

TEL 03-3745-6740

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,195	△25.2	232	7.7	146	109.2	△433	—
23年3月期第3四半期	5,608	20.3	216	—	70	—	△368	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △384百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △327百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△45.62	—
23年3月期第3四半期	△42.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	4,783	580	11.8	59.38
23年3月期	8,001	2,116	11.3	95.39

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 564百万円 23年3月期 906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	△26.8	200	△24.2	105	48.2	△390	—	△41.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 山陽電子工業株式会社
〔添付資料〕P.4「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	9,511,067 株	23年3月期	9,511,067 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	6,546 株	23年3月期	6,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,504,521 株	23年3月期3Q	8,635,461 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成23年8月9日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、生産供給網の復旧に伴い持ち直しの兆しが見えたものの、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化など、世界的な経済不安が続く中、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。当社グループにおきましては、主要な事業領域である電源機器関連事業部門において、生産委託先の被災により平成23年4月の生産高が、一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて生産を行い、供給体制の確保に努めた結果、製品の必要生産量は確保されております。

懸念されておりました原材料部品の確保につきましては、一部被災された仕入先様におきましても、生産ラインの早期回復により震災前の調達状況に戻っております。しかしながら、生産委託先の移管に伴い予定外の費用が発生した事などにより、当初予定しておりました製造原価の低減目標について、十分な効果が発現されないまま推移しました。

また、当第3四半期連結会計期間におきましては、タイの水害により、現地の日系企業を含む製造業全体の落込みもあり、当初予定しておりました受注・売り上げ目標を下回って推移しましたが、製造原価の低減および販売管理費の削減効果等により、営業利益、経常利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

しかしながら、第1四半期において、連結子会社であった山陽電子工業の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社に異動したことによる特別損失を計上し、四半期純損失となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高4,195百万円（前年同四半期比25.2%減）、経常利益146百万円（前年同四半期比109.2%増）、四半期純損失433百万円（前年同四半期は四半期純損失368百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電源機器関連事業)

当セグメントにおきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先の被災により平成23年4月の生産高が、一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて生産を行い、供給体制の確保に努めた結果、製品の必要生産量は確保されております。

懸念されておりました原材料部品の確保につきましては、一部被災された仕入先様におきましても、生産ラインの早期回復により震災前の調達状況に戻っております。しかしながら、生産委託先の移管に伴い予定外の費用が発生した事などにより、当初予定しておりました製造原価の低減目標について、十分な効果が発現されないまま推移しました。

また、当第3四半期連結会計期間におきましては、タイの水害により、現地の日系企業を含む製造業全体の落込みもあり、当初予定しておりました受注・売り上げ目標を下回って推移しました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高2,806百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業利益99百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

(通信・放送関連事業)

当セグメントにおきましては、国土交通省の通信設備工事及び保守業務、消防無線のデジタル化整備事業、市町村防災無線設備等の受注、売上に努めました。国土交通省の通信設備工事においては実績が評価され順調に推移しております。5年後までに移行が決定している消防無線のデジタル化整備事業、国土交通省の通信設備工事、保守業務、市町村防災無線設備等の受注拡大に向け努力しております。

この結果、売上高849百万円（前年同四半期比38.3%減）、営業利益70百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

(電子ソリューション関連事業)

当セグメントにおきましては、昨年に引き続き耐雷部門が、新規顧客の開拓で、年度末にむけた受注で売上を伸ばしましたが、放送部門は、当事業部に関連する投資が新年度以降となる為、回復に至っていません。半導体分野の設備投資も引き続き順調で半導体製造関連装置が、増収に貢献しました。

この結果、売上高190百万円（前年同四半期比60.2%減）、営業利益31百万円（前年同四半期比278.5%増）となりました。

(医療・環境関連事業)

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器では前期に生じていた部材の納期遅れは解消し堅調に推移しました。産業用酸素濃縮装置・窒素濃縮器については環境関連用途への販売が順調で売上を伸ばしました。前期売上が不調だった血液浄化装置についても昨年末からの受注増により売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高353百万円（前年同四半期比45.6%減）、営業利益31百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

なお、山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。
これに伴い、第2四半期連結会計期間より「電源機器関連事業」の単一セグメントとなっております。
したがって、「通信・放送関連事業」及び「電子ソリューション関連事業」、「医療・環境関連事業」においては、第1四半期連結会計期間の損益のみとなっております、前第3四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。
また、セグメント業績の記載内容も第1四半期連結会計期間の内容であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,783百万円となり、前連結会計年度末比3,217百万円の減少となりました。負債は4,203百万円となり、前連結会計年度末比1,681百万円の減少となりました。
また、純資産は580百万円となり、前連結会計年度末比1,536百万円の減少となりました。
いずれも主に、山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としたこと等によるものです。
なお、自己資本比率は11.8%となり、前連結会計年度末から0.5ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、詳細につきましては、平成23年8月9日の「特別損失の発生及び平成24年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。
なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

I. 連結の範囲の重要な変更

①連結の範囲の変更

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

②変更後の連結子会社の数

3社

II. 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社の変更

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、株式会社ティ・アンド・エヌコーポレーション及び株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所については、持分法適用関連会社より除外しました。

（2）追加情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当第3四半期連結累計期間におきましては232,886千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債が2,804,983千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。しかしながら、当第3四半期連結会計期間におきましては、タイの水害により、現地の日系企業を含む製造業全体の落込みもあり、当初予定しておりました、受注・売り上げ目標を下回って推移いたしました。今後、震災復興需要や水害復興需要が喚起することは明確ですが、時期的な問題と、世界的な経済情勢がまだまだ不透明な中にあるにあっては、売上高の著しい回復、安定的推移については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,147	72,430
受取手形及び売掛金	1,362,989	147,666
商品及び製品	724,733	787,686
仕掛品	617,642	234,241
原材料及び貯蔵品	977,872	931,613
その他	643,302	314,444
貸倒引当金	△6,710	△6,756
流動資産合計	4,991,977	2,481,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520,361	945,655
その他（純額）	497,617	172,958
有形固定資産合計	2,017,979	1,118,614
無形固定資産		
のれん	291,854	28,536
その他	105,097	46,655
無形固定資産合計	396,951	75,191
投資その他の資産		
投資有価証券	193,699	893,016
その他	437,315	250,880
貸倒引当金	△36,358	△35,268
投資その他の資産合計	594,655	1,108,628
固定資産合計	3,009,587	2,302,434
資産合計	8,001,564	4,783,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,983	597,340
短期借入金	2,184,701	1,708,566
1年内返済予定の長期借入金	709,747	658,221
未払法人税等	114,039	16,153
前受金	—	834,639
賞与引当金	28,710	—
役員賞与引当金	700	—
受注損失引当金	6,366	—
その他	611,133	154,031
流動負債合計	5,025,381	3,968,953
固定負債		
社債	50,400	—
長期借入金	354,686	105,989
退職給付引当金	169,763	117,364
役員退職慰労引当金	168,531	8,980
その他	116,002	2,449
固定負債合計	859,383	234,784
負債合計	5,884,764	4,203,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	△1,408,288	△1,751,071
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	919,995	577,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△568	△399
為替換算調整勘定	△12,774	△12,411
その他の包括利益累計額合計	△13,342	△12,811
少数株主持分	1,210,147	15,623
純資産合計	2,116,799	580,024
負債純資産合計	8,001,564	4,783,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,608,308	4,195,755
売上原価	4,233,867	3,173,883
売上総利益	1,374,440	1,021,872
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,158,166	788,986
営業利益	216,273	232,886
営業外収益		
受取利息	8,286	1,174
受取配当金	232	334
持分法による投資利益	201	443
保険解約返戻金	—	4,532
貸倒引当金戻入額	23,992	1,666
その他	15,637	15,399
営業外収益合計	48,350	23,550
営業外費用		
支払利息	68,544	61,852
為替差損	72,302	14,833
支払手数料	34,166	22,833
その他	19,595	10,423
営業外費用合計	194,608	109,942
経常利益	70,015	146,494
特別利益		
固定資産売却益	723	—
役員退職慰労引当金戻入額	4,485	—
受取補償金	35,397	—
特別利益合計	40,607	—
特別損失		
持分変動損失	338,264	450,485
固定資産売却損	—	992
固定資産除却損	1,595	191
投資有価証券売却損	81	—
投資有価証券評価損	2,532	—
貸倒損失	8,945	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,050	—
特別損失合計	360,471	451,669
税金等調整前四半期純損失(△)	△249,848	△305,174
法人税、住民税及び事業税	76,623	86,627
法人税等調整額	7,821	△5,706
法人税等合計	84,444	80,920
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△334,292	△386,094
少数株主利益	34,639	47,544
四半期純損失(△)	△368,931	△433,638

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△334,292	△386,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,618	88
為替換算調整勘定	8,893	1,145
持分法適用会社に対する持分相当額	—	79
その他の包括利益合計	7,275	1,313
四半期包括利益	△327,017	△384,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△363,226	△434,282
少数株主に係る四半期包括利益	36,209	49,502

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当第3四半期連結累計期間におきましては232,886千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債が2,804,983千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出るのが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。しかしながら、当第3四半期連結会計期間におきましては、タイの水害により、現地の日系企業を含む製造業全体の落込みもあり、当初予定しておりました、受注・売り上げ目標を下回って推移いたしました。今後、震災復興需要や水害復興需要が喚起することは明確ですが、時期的な問題と、世界的な経済情勢がいまだ不透明な中にあることは、売上高の著しい回復、安定的推移については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ーション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,112,847	1,375,151	471,078	649,230	5,608,308	—	5,608,308
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,367	—	8,101	—	24,469	△24,469	—
計	3,129,214	1,375,151	479,180	649,230	5,632,777	△24,469	5,608,308
セグメント利益 又は損失(△)	147,019	76,144	8,394	△15,230	216,327	△53	216,273

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用53千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,804,888	849,187	188,157	353,521	4,195,755	—	4,195,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,342	—	2,606	—	3,948	△3,948	—
計	2,806,231	849,187	190,763	353,521	4,199,704	△3,948	4,195,755
セグメント利益	99,696	70,172	31,769	31,641	233,280	△394	232,886

(注) 1. セグメント利益の調整額△394千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用394千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間より「電源機器関連事業」の単一セグメントとなっております。

したがって、「通信・放送関連事業」及び「電子ソリューション関連事業」、「医療・環境関連事業」においては、第1四半期連結会計期間の損益のみとなっております、前第3四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。